

自己評価報告書

平成 23 年 4 月 25 日現在

機関番号：12701
 研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2008～2011
 課題番号：20500644
 研究課題名（和文） 「生活の安全保障」アプローチによる「持続可能な開発のための教育」に関する研究
 研究課題名（英文） A Study of ESD (Education for Sustainable Development) approached by "Life Security"
 研究代表者
 松葉口 玲子 (REIKO MATSUBAGUCHI)
 横浜国立大学・教育人間科学部・教授
 研究者番号：30304562

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：生活科学・生活科学一般

キーワード：ESD、生活改良普及事業、生活記録運動、持続可能性、ジェンダー

1. 研究計画の概要

本研究の目的は、国際的制度化が進行中の「持続可能な開発のための教育」(ESD)への生活科学からのアプローチとして、「生活の安全保障」概念を提示することによって次の2点の貢献を果たすことにある。第一に、主として途上国における「持続可能な開発のための教育」戦略に対して、日本における「開発」経験の背景にあった「生活の安全保障」に関する知見を示すことである。具体的には、日本が高度経済成長を遂げた根底にあった生活改良普及事業や生活改善運動、戦後の生活文化運動等の功績とともに、女子教育(家庭科)や生活者運動などの歴史を整理することによって、「生活の安全保障」に必要な条件を探り、特に途上国での「持続可能な開発のための教育」戦略への貢献をはかることである。第二に、日本で進行中の「持続可能な開発のための教育」実践への貢献として、環境先進国における事例を「生活の安全保障」の側面から検討し、そこで得られた知見から、日本における実践に欠けている課題を明らかにすることである。

2. 研究の進捗状況

研究初年度にあたる2008年度は、「生活の安全保障」の意義について明文化を図るとともに、「国連ESDの10年」が開始されて中間年にあたる国内外の動向把握に努めた。まず、日本が高度経済成長を遂げた背景の根底には、「生活の安全保障」として、生活改良普及事業、生活改善運動、消費者教育等、「生活の組織化」への「女性の動員」があったこと、同時に、戦後の「生活」という用語にみは民主的思考を見出すことができ、今日の総合的学習の嚆矢といえる問題解決型学

習や生活教育はPLAとの、生活綴方教育や生活記録運動はフレイレの教育実践との親和性が高いこと、こうした日本の経験が有する特異性は、「持続可能な開発」と「教育」について考察するうえで検討するに値すること等を論文化した。

ESDの動向については、8月に開催されたIFHE100周年記念大会に参加し、ESDをテーマにした研究が、従来の環境教育や開発教育といった枠組みを超えて広く進展していることを確認した。また、3月には「国連ESDの10年」の中間年レビュー会合としてボンで開催された「ESD国際会議」への参加が許され、最新の動向を把握することができたと同時に、UNEPが中心となった「持続可能なライフスタイルと責任消費」に関するワークショップに参加することで、これまでの研究との整合性および今後の展開の可能性について確信を持つことが出来た。

2009年度は前年度に引き続き「国連ESDの10年」の動向把握に努めるとともに、「生活の組織化」に関する考察を深めた。

持続可能な開発における生活の安全保障アプローチの有効性について、連携研究者の丸山は2月に熊本県小国町を、研究代表者の松葉口は研究協力者のシュレスタとともに3月にネパールを調査した。ネパールでは、世帯内へのバイオガス導入とフェアトレードについて調査を行うとともに、ESD推進を担っているユネスコや地域センター、ジェンダー課題についてはUNDP等で情報交換を行なうとともに、女性団体との交流を図った。世帯内におけるバイオガスの導入が有効であるか否かについては女性の果たす役割が大きく、それはその女性が受けた教育レベルが反映していた。例えば、教育レベルが低い

場合にはバイオガスを導入してもその使い方がわからず有効利用されていないこと、その一方で教育を受けた女性は上手く活用して家事労力の軽減と自由時間の確保を実現していた。これらから、日本のかつての生活改良普及事業のような取り組みの重要性が示唆された。また、自然保全活動においても今後はジェンダーと階級視点が重要であることが確認された。ネパールにおける ESD の展開においてジェンダー課題が重要であることを確認することができた。

2010 年度は、これまで収集した生活改良普及事業、生活改善運動、消費者（生活者）運動等、「生活」をめぐる運動および啓発活動に関する資料の確認・整備・直接取材を続行するとともに、日本国内における ESD 実践の現状と課題を整理するためのモデル実践例の収集も引き続き行った。具体的には、畜産・ワインやクリーンエネルギーで有名な岩手県葛巻町、葉っぱビジネスやゴミ・ゼロ宣言で有名な徳島県上勝町など、過疎化・高齢化という現実のなかで地元の生活資源を上手く活用して地域再生をめざす事例について調査した結果、そこには次世代につなぐ「学びの場」をはじめとした NPO や社会的企業の活動および女性たちの活躍が重要な意味を持っていることをあらためて確認することができた。

3 月に開催された PERL (Partnership for Education and Research about Responsible Living) 国際会議にも出席し、「持続可能な消費（生活）」に関わる国際的動向を把握するとともに、先進的事例としてスペイン消費者庁および現場教師から消費者市民教育の動向について情報収集を行なった。いずれも、社会のあり方を主導する消費者市民の考え方が徹底しており、今後、日本の ESD 実践への新たな視点についてまとめるうえで多くの示唆を得ることが出来た。

3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している。

(理由) 調査先は最新状況に合わせて当初の予定から変更しているものもあるが、全体的進行についてはほぼ予定通りであるため。

4. 今後の研究の推進方策

これまでの成果を各種学会で発表すると同時に、ESD 関連集会や授業研究会等に出席し、意見交換を行うことによって、本研究の内容をより豊かなものにし、日本の ESD 実践への新たな視点について総括する。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3 件)

- ① 丸山真人、広義の経済学の普遍性と固有性、エントロピー学会誌『えんとろびい』第 70 号、2011、p p.107-109. 査読無
- ② 小野由美子・鎌田浩子・松葉口玲子・西村隆男、多重債務問題に対応した生活保障に関する研究、日本消費者教育学会誌第 29 冊、2009、p p.1-8. 査読有
- ③ 松葉口玲子、食と農をめぐる環境教育-消費者教育の視点から、日本環境教育学会誌 19 巻 1 号、2009、p p.125-126. 査読無

〔学会発表〕(計 4 件)

- ① 丸山真人、広義の経済学の普遍性と固有性、エントロピー学会シンポジウム：低炭素社会を問う、2011 年 10 月 16 日、同志社大学
- ② 松葉口玲子、私の考える消費者教育学-教育学領域から、日本消費者教育学会関東支部、2010 年 12 月 11 日、日本女子大学
- ③ 松葉口玲子、ESD の前提としての「生活の安全保障」と「新教育運動」への着目の今日的意義、日本環境教育学会第 20 回大会、2009 年 7 月 25 日、東京農工大学
- ④ シュレスタ・マニタ・松葉口玲子、生活に根ざした環境教育とエコフェミニズム視点、日本環境教育学会第 20 回大会、2009 年 7 月 25 日、東京農工大学

〔図書〕(計 5 件)

- ① 松葉口玲子、生活手段とサービスの体系、伊藤セツ・伊藤純編著『ジェンダーで学ぶ生活経済論』ミネルヴァ書房、2010、p p.156-172.
- ② 松葉口玲子、環境と調和した消費・生活様式へ、伊藤セツ・伊藤純編著『ジェンダーで学ぶ生活経済論』ミネルヴァ書房、2010、p p.173-189.
- ③ 松葉口玲子、「持続可能な開発」の前提としての「生活の安全保障」、堀内編著『福祉社会における生活・労働・教育』明石書店、2009、p p.196-212.
- ④ 丸山真人、サステナビリティと地域の力、高橋・山影編『人間の安全保障』東京大学出版会、2008、p p.142-157.
- ⑤ 松葉口玲子、持続可能な消費形態と新しいライフスタイル-ESD を射程に入れて、伊藤・川島編著『三訂消費生活経済学』光生館、2008、p p.169-181.